

平成 30 年度

可児市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

可児市監査委員

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 総括	2
2. 一般会計	8
3. 特別会計	23
4. 実質収支に関する調書	29
5. 財産に関する調書	30
6. 土地開発基金の運用状況	31
7. 審査意見	32

《留意点》

- ① 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- ② 総務省より公表されている類似団体別市町村財政指数表数値を類似団体の数値として使用している。市町村については、類似団体は人口及び産業構造によりグループ分けされており、可児市は「Ⅱ-2」タイプのグループに区分されている。なお、本書作成時点において、公表されている類似団体別市町村財政指数表の数値は平成 29 年度分が直近であるため、類似団体数値は平成 29 年度の数値を使用している。

平成 30 年度可児市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成 30 年度可児市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 30 年度可児市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 30 年度可児市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 30 年度可児市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 30 年度可児市自家用工業用水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 30 年度可児市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 30 年度可児市可児駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成 30 年度可児市土田財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成 30 年度可児市北姫財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成 30 年度可児市平牧財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成 30 年度可児市二野財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成 30 年度可児市大森財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成 30 年度可児市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (14) 平成 30 年度可児市一般会計・特別会計実質収支に関する調書
- (15) 平成 30 年度可児市財産に関する調書
- (16) 平成 30 年度可児市土地開発基金

第2 審査の期間

令和元年 7 月 31 日から令和元年 8 月 9 日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を、関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして、予算執行の適否、計数の正否、主要施策の実績等の諸点に留意して審査を実施した。

また、基金運用状況報告書の審査に当たっては、例月出納検査の結果を参考にして計数が正確であるかの審査を実施した。

第4 審査の結果

- (1) 審査に付された一般会計・特別会計決算書及び証拠書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認められた。また、予算の執行状況についても適正であると認められた。
- (2) 審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確であり、設置目的に則して適正に運用されていると認められた。
審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1. 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算は次のとおりである。

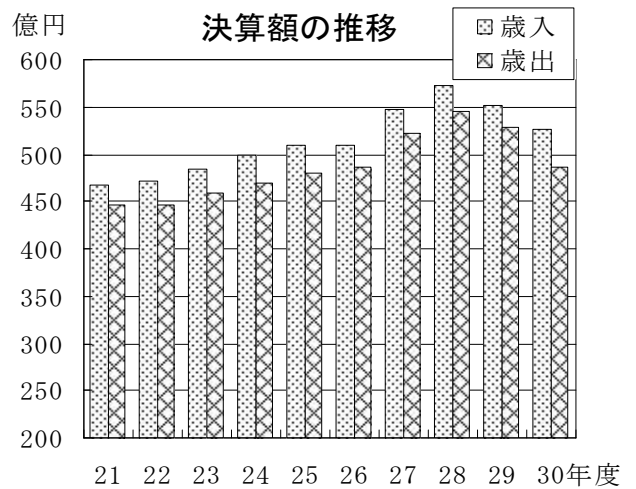
(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	33,752,016,000	33,022,366,645	29,802,627,080	3,219,739,565
特別会計	20,250,440,000	19,532,311,289	18,900,722,356	631,588,933
合計	54,002,456,000	52,554,677,934	48,703,349,436	3,851,328,498

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は525億5,467万7,934円、歳出決算額は487億334万9,436円で、差引残額は38億5,132万8,498円である。

前年度と比較すると、歳入額で26億7,229万1,925円(4.8%)減少し、歳出額で41億1,732万2,605円(7.8%)減少している。

※前年度歳入額 552億2,696万9,859円
 前年度歳出額 528億2,067万2,041円
 前年度差引額 24億629万7,818円



(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C (A-B)	翌年度繰越 財源 D	実質収支額 E (C-D)	前年度実質 収支額 F	単年度 収支額 G (E-F)
一般会計		33,022,367	29,802,627	3,219,740	2,020,938	1,198,802	943,052	255,750
特別 会計	国民健康保険(事業勘定)	10,788,745	10,413,933	374,812	0	374,812	785,635	△ 410,823
	国民健康保険(直診勘定)	19,785	15,413	4,372	0	4,372	4,696	△ 324
	後期高齢者医療	1,170,300	1,140,481	29,819	0	29,819	32,515	△ 2,696
	介護保険(保険事業勘定)	6,991,463	6,859,219	132,244	0	132,244	287,147	△ 154,903
	介護保険(介護サービス事業勘定)	14,568	12,719	1,849	0	1,849	8,291	△ 6,442
	自家用工業用水道事業	199,853	156,465	43,388	0	43,388	43,538	△ 150
	農業集落排水事業	196,859	169,651	27,208	0	27,208	23,431	3,777
	可児駅東土地区画整理事業	121,299	118,467	2,832	0	2,832	12,798	△ 9,966
	各財産区	29,439	14,374	15,065	0	15,065	13,989	1,076
	計	19,532,311	18,900,722	631,589	0	631,589	1,212,040	△ 580,451
合計		52,554,678	48,703,349	3,851,329	2,020,938	1,830,391	2,155,096	△ 324,705

※各会計毎で千円未満を四捨五入していますので、合計とは整合していません。

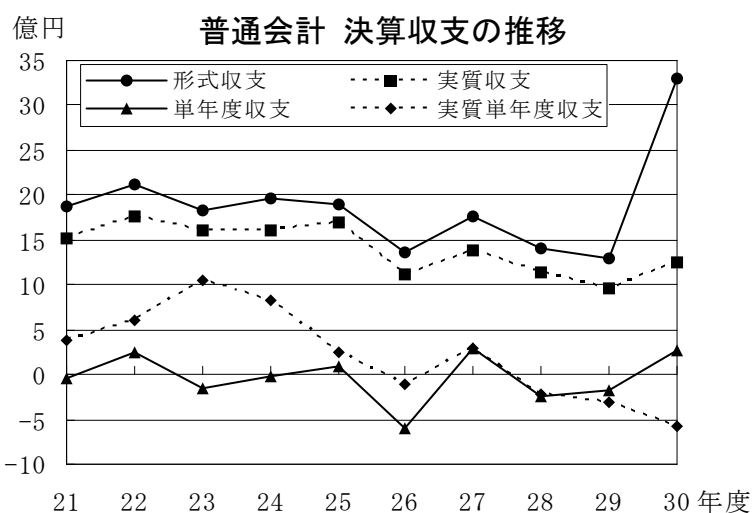
一般会計及び特別会計を合算した決算収支について、形式収支額（歳入歳出差引額）は38億5,132万9,000円の黒字となっている。

この額から翌年度へ繰越すべき財源20億2,093万8,000円を控除した実質収支額は18億3,039万1,000円の黒字である。また、実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、3億2,470万5,000円の赤字となっている。

(3) 普通会計の決算状況

これは、「平成30年度地方財政状況調査」（決算統計）に基づき、普通会計における主要な事項および状況について、前年又は過去の状況との比較により、平成30年度の決算状況を分析したものである。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている現状において、財政比較や統一的な掌握を行うために地方財政統計上において統一的に用いられる会計区分で、可児市における普通会計は、一般会計、自家用工業用水道事業特別会計及び可児駅東土地区画整理事業特別会計を合算（但し、会計間の繰入金・繰出金等の相殺調整等を行うため、単に各会計の決算額を合計したものではない。）したものである。



普通会計の形式収支額は32億6,596万円(前年度12億5,059万1,000円)の黒字、実質収支額は12億3,775万3,000円(前年度9億5,359万円)の黒字となっている。この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額2億8,416万3,000円の黒字が単年度収支となる。この単年度収支額に含まれている黒字要素(財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金)を加え、赤字要素(財政調整基金取崩額)を控除した実質単年度収支は5億8,212万6,000円の赤字で、前年度(3億2,364万3,000円の赤字)に比べて2億5,848万3,000円赤字が拡大した。

赤字で、前年度(3億2,364万3,000円の赤字)に比べて2億5,848万3,000円赤字が拡大した。

① 歳入の構成

普通会計の収入済額（決算額）を自主財源・依存財源別にみると、次のとおりである。

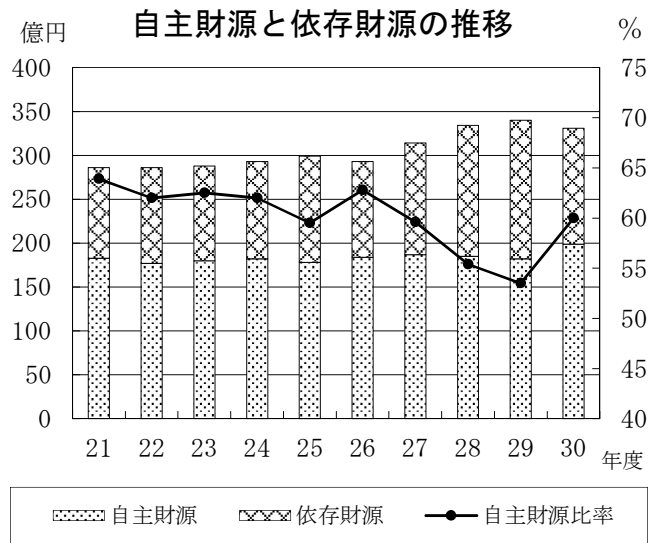
(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	18,510,956	55.4	18,227,431	53.5	19,858,085	60.0
依 存 財 源	14,877,353	44.6	15,816,247	46.5	13,226,488	40.0
合 計	33,388,309	100.0	34,043,678	100.0	33,084,573	100.0

自主財源は、198億5,808万5,000円で、前年度に比べ16億3,065万4,000円増加している。これは、繰入金が11億1,858万円増加したことなどによるものである。

一方、依存財源は132億2,648万8,000円で、前年度に比べ25億8,975万9,000円減少している。これは、地方債が21億2,600万円、国庫支出金が5億1,259万3,000円減少したことなどによるものである。

また、自主財源と依存財源の構成割合は60.0対40.0（前年度：53.5対46.5）となっており、自主財源の占める構成比は前年度より6.5ポイント増加した。なお、類似団体の平成29年度の自主財源比率は49.4%であり、類似団体に比べると可児市の自主財源比率はまだ高い。

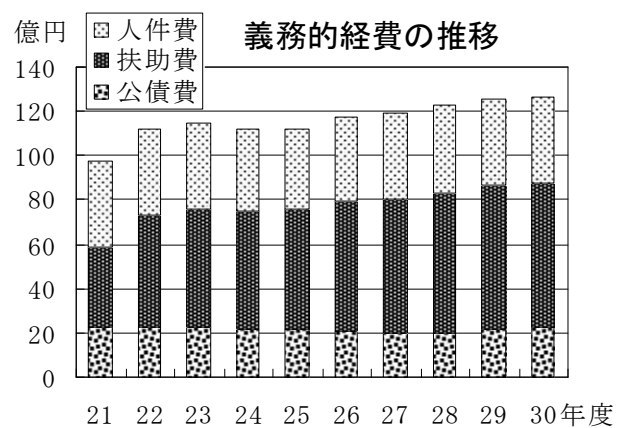
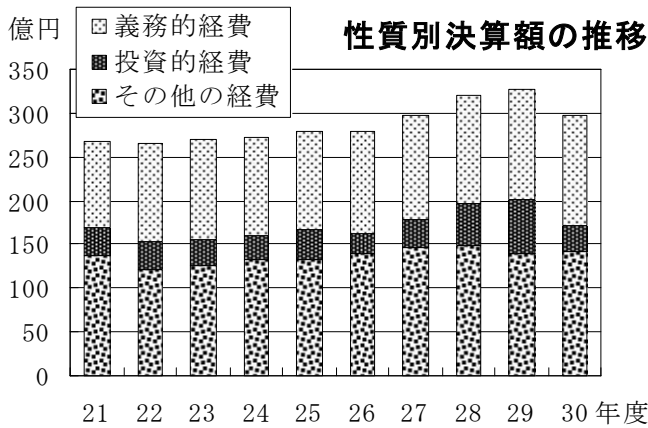


② 歳出の構成

普通会計の支出済額を性質別にみると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
人件費	3,908,735	11.9	3,948,579	13.2	39,844	101.0
扶助費	6,541,285	19.9	6,440,088	21.6	△ 101,197	98.5
公債費	2,143,917	6.5	2,290,881	7.7	146,964	106.9
義務的経費 計	12,593,937	38.4	12,679,548	42.5	85,611	100.7
普通建設事業費	6,132,523	18.7	3,001,106	10.1	△ 3,131,417	48.9
災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
投資的経費 計	6,132,523	18.7	3,001,106	10.1	△ 3,131,417	48.9
物件費	5,199,734	15.9	5,309,490	17.8	109,756	102.1
維持補修費	272,001	0.8	284,082	1.0	12,081	104.4
補助費等	4,938,890	15.1	4,801,527	16.1	△ 137,363	97.2
積立金	349,123	1.1	383,362	1.3	34,239	109.8
投資及び出資金・貸付金	593,131	1.8	606,873	2.0	13,742	102.3
繰出金	2,713,748	8.3	2,752,625	9.2	38,877	101.4
その他の経費 計	14,066,627	42.9	14,137,959	47.4	71,332	100.5
合 計	32,793,087	100.0	29,818,613	100.0	△ 2,974,474	90.9

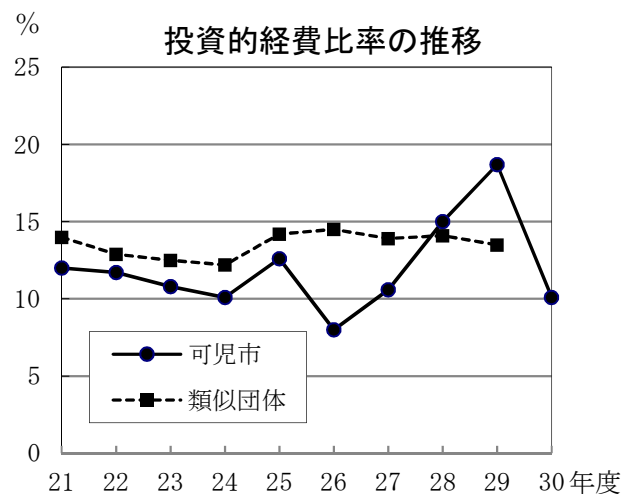
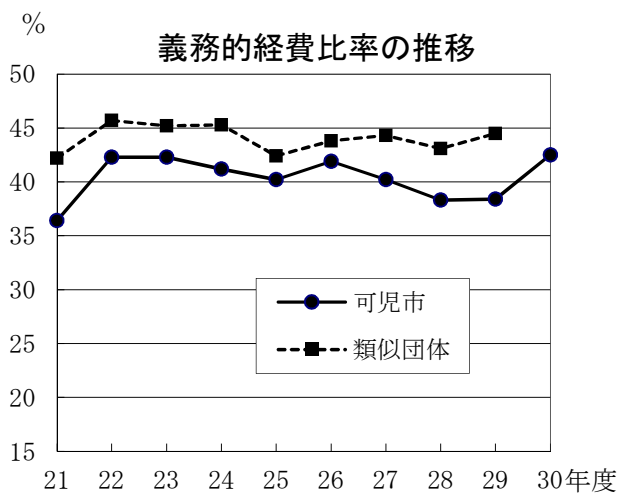


ア 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

平成 30 年度の義務的経費の決算額は 126 億 7,954 万 8,000 円で、前年度に比べ 8,561 万 1,000 円の増加となっている。これは、主に公債費が増加したことによるものである。

歳出総額に占める割合は 42.5%で、前年度に比べて 4.1 ポイント増加している。これは、義務的経費も増加はしているものの、それ以上に投資的経費が大幅に減少したことで構成比が引き上がった要因が大きい。

なお、類似団体の平成 29 年度の義務的経費の構成比は 44.5%である。



イ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

投資的経費の決算額は 30 億 110 万 6,000 円で、前年度に比べ 31 億 3,141 万 7,000 円の大幅な減少となっている。これは、駅前子育て等空間創出事業費の皆減、可児駅前線街路事業や可児駅東土地地区画整理関連事業費等の減少が大きく影響している。

歳出総額に占める割合は 10.1%となり、構成比は前年度に比べて 8.6 ポイント減少している。

なお、類似団体の平成 29 年度の投資的経費の構成比は 13.5%である。

ウ その他の経費（物件費、補助費等、積立金、繰出金等）

その他の経費の決算額は141億3,795万9,000円で、前年度に比べ7,133万2,000円の増加となっている。これは、補助費等は減少した一方で、物件費、繰出金、積立金が増加したことによるものである。

歳出総額に占める割合は47.4%で、構成比は前年度に比べ4.4ポイント増加している。これも、前述の義務的経費同様、投資的経費が大幅に減少したことで構成比が引き上がった要因が大きい。

③ 財政構造の弾力性

ア 財政力指数（0.873）

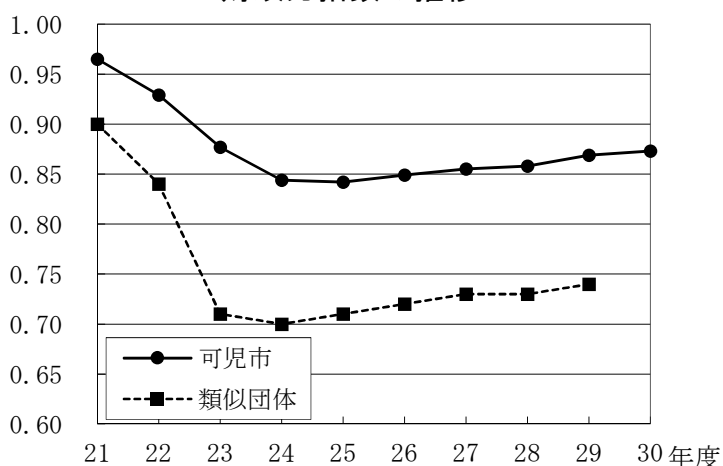
財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、この指数が高いほど財源に余裕があることになる。なお、1を超えると普通交付税の不交付団体となり、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となる。

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	29年度類似団体
基準財政収入額 (A)	12,272,091	12,764,781	12,500,974	9,433,511
基準財政需要額 (B)	14,255,965	14,414,758	14,330,498	13,131,526
財源不足額 (B)－(A)	1,983,874	1,649,977	1,829,524	3,698,015
単年度財政力指数 (A)／(B)	0.861	0.886	0.872	0.72
財政力指数 ※	0.858	0.868	0.873	0.71

※財政力指数は、単年度財政力指数の過去3年間の平均値である。

財政力指数の推移

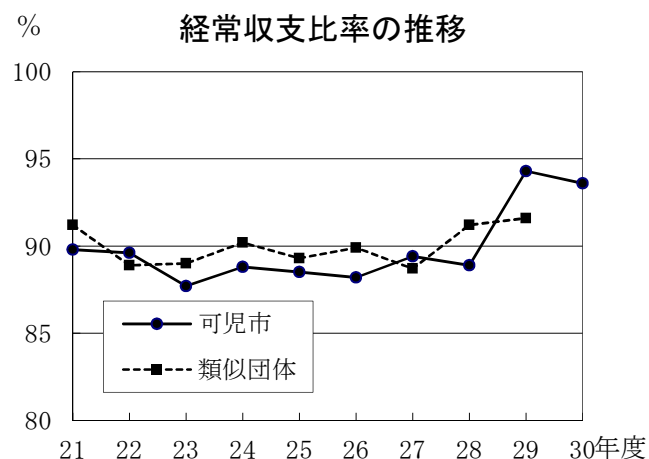


当市の財政力指数については、平成9年度以降、1を下回っているが、類似団体と比較すると、依然として高い水準である。平成21年度以降は下落傾向が続いていたが、平成26年度からは若干の上昇傾向となっている。

イ 経常収支比率 (93.6%)

ここでの経常収支比率は、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）等を含んだ経常的経費に、経常一般財源（地方税、地方交付税、地方譲与税等）収入額並びに臨時一般財源である臨時財政対策債発行額との合計額がどの程度充当されているのかを示す比率をいう。

経常収支比率は財政構造の弾力性を判断する指標であり、この比率が低いほど弾力性が高い、すなわち、政策的な財政需要に対して余裕を持っていることになる。



平成30年度の経常収支比率は93.6%と、前年度に比べ0.7ポイント減少（回復）した。

しかし、類似団体の比率（平成29年度数値）は91.6%であることから、可児市は類似団体と比較して財政の自由度が高くないことがうかがえる。

弾力的な財政運営を図るために、経常的経費のさらなる抑制や、一般財源の確保に努めていく必要がある。

(4) 実質公債費比率

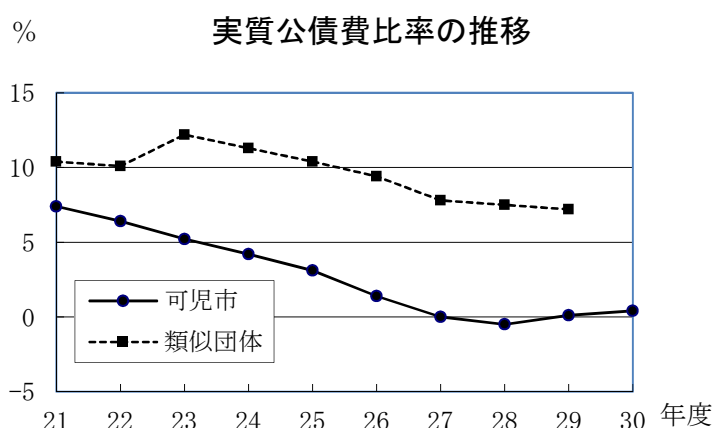
実質公債費比率 (0.4%)

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率の直近3年間の平均値であり、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となるほか、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づく早期健全化基準（25%以上）を超えると財政健全化計画の策定等が義務付けられる。

また実質公債費比率は、地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標で、財政健全化法に基づく統一的な公表指標の一つであり、可児市においては指標導入以降、低下傾向が続いてきたが平成29・30年度と上昇している。

平成30年度の比率は0.4%で、前年度（0.1%）より上昇（悪化）しているが、平成30年度の単年実質公債費比率は0.3%で、平成29年度の単年実質公債費比率（0.88%）より減少（回復）しており、平成29年度の単年数値が3年平均値を押し上げていることによる。

なお、平成29年度の類似団体の実質公債比率は7.2%であり、可児市は類似団体を大きく下回っている（良好）。



2. 一般会計

(1) 概要

予 算 現 額	337 億 5,201 万 6,000 円
歳 入 決 算 額	330 億 2,236 万 6,645 円
歳 出 決 算 額	298 億 262 万 7,080 円
歳入歳出差引額	32 億 1,973 万 9,565 円

平成 28 年度から平成 30 年度までの財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入 総 額 (A)	33,318,260,150	33,974,905,733	33,022,366,645
歳 出 総 額 (B)	31,978,850,995	32,780,651,914	29,802,627,080
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	1,339,409,155	1,194,253,819	3,219,739,565
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	266,797,000	251,202,000	2,020,938,000
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	1,072,612,155	943,051,819	1,198,801,565
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,316,301,392	1,072,612,155	943,051,819
単 年 度 収 支 (E)-(F)=(G)	△ 243,689,237	△ 129,560,336	255,749,746
基金積立金(財政調整基金) (H)	24,839,882	22,823,693	33,711,318
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
基金取崩額(財政調整基金) (J)	0	171,154,000	900,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	△ 218,849,355	△ 277,890,643	△ 610,538,936

平成 30 年度の歳入総額は 330 億 2,236 万 6,645 円、歳出総額は 298 億 262 万 7,080 円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は 32 億 1,973 万 9,565 円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額の 20 億 2,093 万 8,000 円があるので、実質収支は 11 億 9,880 万 1,565 円である。

なお、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 2 億 5,574 万 9,746 円の黒字ではあるが、財政調整基金の増減分、繰上償還金を加味した実質単年度収支は 6 億 1,053 万 8,936 円の赤字となっている。

(2) 歳入

- ① 予算現額 337 億 5,201 万 6,000 円に対して、収入済額は 330 億 2,236 万 6,645 円、収入率は対予算現額で 97.8%（前年度 97.7%）となっている。また、調定額 334 億 9,666 万 6,319 円に対する収入率は 98.6%（前年度 98.5%）となっている。収入済額は前年度に比べ 9 億 5,253 万 9,088 円（2.8%）の減少となった。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算執行率	対調定執行率
平成30年度	33,752,016,000	33,496,666,319	33,022,366,645	97.8%	98.6%
平成29年度	34,786,336,000	34,498,558,633	33,974,905,733	97.7%	98.5%
比較増減	△ 1,034,320,000	△ 1,001,892,314	△ 952,539,088		

減少の要因としては、繰入金（11億2,122万2,438円増）、寄附金（3億5,185万7,462円増）、市税（1億5,491万7,196円増）等は増加した一方、市債（21億2,600万円減）、国庫支出金（5億1,259万3,643円減）等が減少したことによるものである。

② 収入済額の自主財源及び依存財源の区分並びに前年度との比較は、次のとおりである。

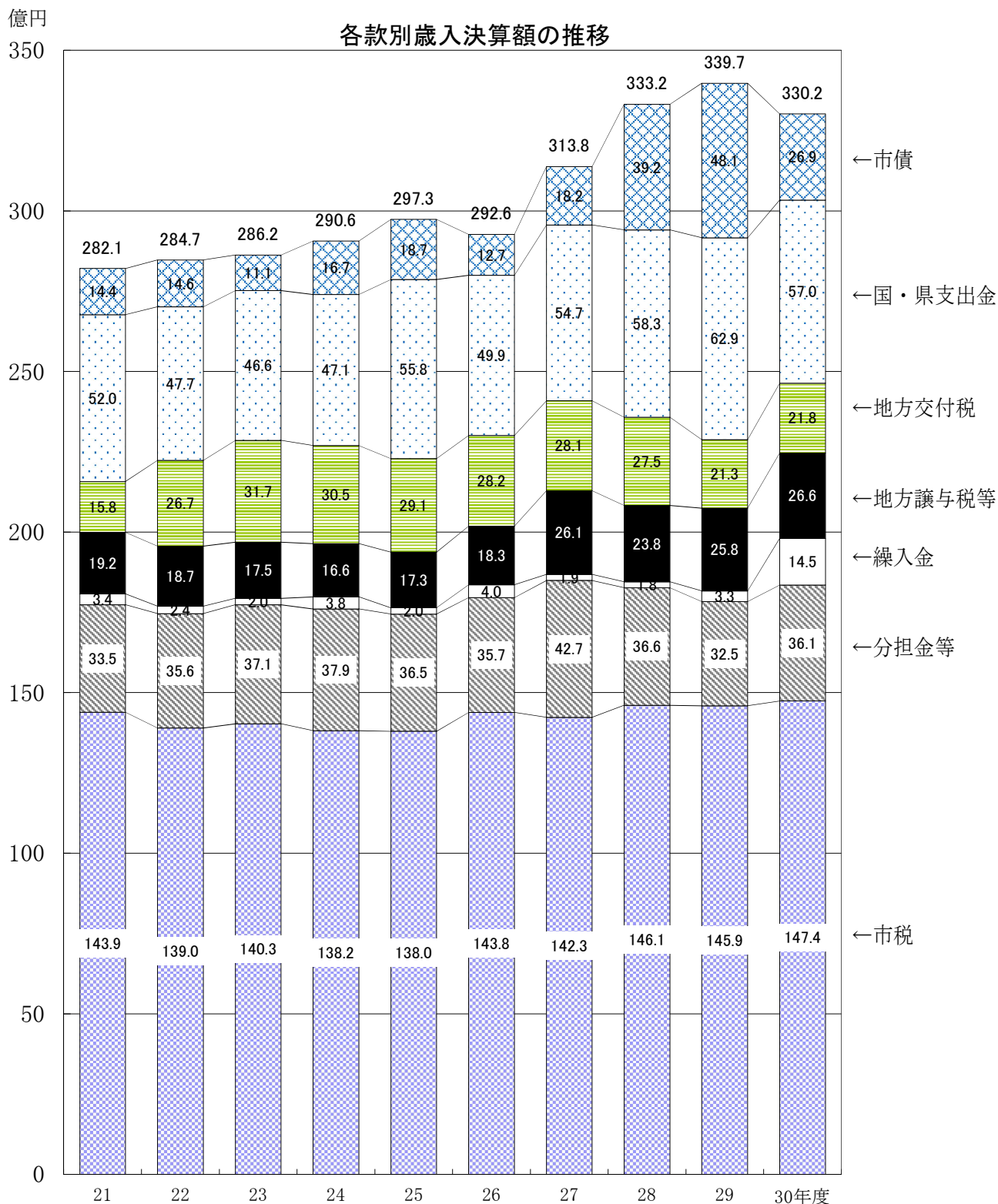
（単位：円、％）

区 分	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
自主財源合計	18,165,029,730	53.5	19,802,525,239	60.0	1,637,495,509	109.0
市税	14,585,755,520	42.9	14,740,672,716	44.6	154,917,196	101.1
分担金及び負担金	258,455,583	0.8	252,843,898	0.8	△ 5,611,685	97.8
使用料及び手数料	439,450,782	1.3	453,821,207	1.4	14,370,425	103.3
財産収入	114,496,287	0.3	140,673,597	0.4	26,177,310	122.9
寄附金	82,262,517	0.2	434,119,979	1.3	351,857,462	527.7
繰入金	332,807,162	1.0	1,454,029,600	4.4	1,121,222,438	436.9
繰越金	1,339,409,155	3.9	1,194,253,819	3.6	△ 145,155,336	89.2
諸収入	1,012,392,724	3.0	1,132,110,423	3.4	119,717,699	111.8
依存財源合計	15,809,876,003	46.5	13,219,841,406	40.0	△ 2,590,034,597	83.6
地方譲与税	292,054,000	0.9	294,319,000	0.9	2,265,000	100.8
利子割交付金	36,278,000	0.1	36,617,000	0.1	339,000	100.9
配当割交付金	71,267,000	0.2	56,506,000	0.2	△ 14,761,000	79.3
株式等譲渡所得割交付金	83,124,000	0.2	48,052,000	0.1	△ 35,072,000	57.8
地方消費税交付金	1,714,891,000	5.0	1,831,198,000	5.5	116,307,000	106.8
ゴルフ場利用税交付金	202,986,516	0.6	194,090,185	0.6	△ 8,896,331	95.6
自動車取得税交付金	90,005,000	0.3	94,953,000	0.3	4,948,000	105.5
地方特例交付金	76,258,000	0.2	89,523,000	0.3	13,265,000	117.4
地方交付税	2,130,674,000	6.3	2,175,951,000	6.6	45,277,000	102.1
交通安全対策特別交付金	11,674,000	0.0	11,049,000	0.0	△ 625,000	94.6
国庫支出金	4,188,617,345	12.3	3,676,023,702	11.1	△ 512,593,643	87.8
県支出金	2,100,747,142	6.2	2,026,259,519	6.1	△ 74,487,623	96.5
市債	4,811,300,000	14.2	2,685,300,000	8.1	△ 2,126,000,000	55.8
合 計	33,974,905,733	100.0	33,022,366,645	100.0	△ 952,539,088	97.2

自主財源の占める割合は、歳入総額の60.0%で前年度に比べ6.5ポイント増加している。

これは、依存財源額が市債等の減により、前年度に比べ16.4%減少した一方で、自主財源額は寄附金や繰入金等の増により、前年度に比べ9.0%増加したことによる。

③ 平成 21 年度以降の各款別歳入決算額の推移は、次のとおりである。



※分担金等＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計
 ※地方譲与税等＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計

【第1款】 市 税

(1) 市税の収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
市 民 税	6,326,367,050	43.4	6,550,483,960	44.4	224,116,910	103.5
個人分	5,518,796,739	37.8	5,559,948,640	37.7	41,151,901	100.7
法人分	807,570,311	5.5	990,535,320	6.7	182,965,009	122.7
固定資産税	6,262,404,031	42.9	6,204,912,809	42.1	△ 57,491,222	99.1
軽自動車税	249,417,187	1.7	259,686,741	1.8	10,269,554	104.1
市たばこ税	599,456,983	4.1	594,855,774	4.0	△ 4,601,209	99.2
都市計画税	1,148,110,269	7.9	1,130,733,432	7.7	△ 17,376,837	98.5
合 計	14,585,755,520	100.0	14,740,672,716	100.0	154,917,196	101.1

市税の収入済額は147億4,067万2,716円で、前年度に比べ1億5,491万7,196円(1.1%)増加している。なお、歳入総額に占める比率は44.6%である。

市民税の個人分は55億5,994万8,640円で、前年度に比べ4,115万1,901円(0.7%)増加し、法人分は9億9,053万5,320円で、前年度に比べ1億8,296万5,009円(22.7%)増加している。

この他、前年度との比較で増減額の多いものとしては、固定資産税が5,749万1,222円(0.9%)の減少となっている。

(2) 市税の不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

税目	区分	滞納処分の執行停止後 3年経過で消滅 (地方税法第15条の7第4項)		滞納処分の執行停止後 ただちに消滅 (地方税法第15条の7第5項)		時効消滅 (地方税法第18条)		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税		242	3,882,546	147	2,027,952	350	5,237,938	739	11,148,436
法人市民税		1	14,727	0	0	15	679,500	16	694,227
固定資産税 都市計画税		127	2,461,420	1	540	232	3,257,091	360	5,719,051
軽自動車税		127	633,000	1	12,900	99	428,000	227	1,073,900
合 計		497	6,991,693	149	2,041,392	696	9,602,529	1,342	18,635,614

不納欠損額は1,863万5,614円で、前年度(1,980万2,284円)に比べ116万6,670円(5.9%)減少している。

(3) 収入未済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入未済額 (A)	構成比	収入未済額 (B)	構成比		
市 民 税	221,692,528	48.7	196,477,869	48.1	△ 25,214,659	88.6
個人分	214,251,792	47.1	189,518,280	46.4	△ 24,733,512	88.5
法人分	7,440,736	1.6	6,959,589	1.7	△ 481,147	93.5
固定資産税	171,128,608	37.6	153,174,156	37.5	△ 17,954,452	89.5
軽自動車税	13,200,350	2.9	13,331,809	3.3	131,459	101.0
市たばこ税	0	—	0	—	0	—
都市計画税	49,063,527	10.8	45,790,887	11.2	△ 3,272,640	93.3
合 計	455,085,013	100.0	408,774,721	100.0	△ 46,310,292	89.8

収入未済額は4億877万4,721円で、前年度に比べ4,631万292円(10.2%)減少している。各税目においても、市民税(個人分)が2,473万3,512円(11.5%)減少、固定資産税が1,795万4,452円(10.5%)減少するなど、軽自動車税以外の税目で減少している。不能欠損額が前年度より減少していることに併せて、収入未済額も減少しているという結果を見れば、収納の努力の成果が表れている。今後も歳入の確保と税負担の公平性の観点から、より一層の徴収に務められたい。

【第2款】 地方譲与税

収入済額は2億9,431万9,000円、歳入総額に占める比率は0.9%で、前年度に比べ226万5,000円(0.8%)増加している。

なお、地方譲与税の内訳は、地方揮発油譲与税が8,498万円、自動車重量譲与税が2億933万9,000円である。

【第3款】 利子割交付金

収入済額は3,661万7,000円、歳入総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ33万9,000円(0.9%)増加している。

【第4款】 配当割交付金

収入済額は5,650万6,000円、歳入総額に占める比率は0.2%で、前年度に比べ1,476万1,000円(20.7%)減少している。

【第5款】 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は4,805万2,000円、歳入総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ3,507万2,000円(42.2%)減少している。

【第6款】 地方消費税交付金

収入済額は18億3,119万8,000円、歳入総額に占める比率は5.5%で、前年度に比べ1億1,630万7,000円(6.8%)増加している。

【第7款】 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は1億9,409万185円、歳入総額に占める比率は0.6%で、前年度に比べ889万6,331円(4.4%)減少している。

【第8款】 自動車取得税交付金

収入済額は9,495万3,000円、歳入総額に占める比率は0.3%で、前年度に比べ494万8,000円(5.5%)増加している。

【第9款】 地方特例交付金

収入済額は8,952万3,000円、歳入総額に占める比率は0.3%で、前年度に比べ1,326万5,000円(17.4%)増加している。

【第10款】 地方交付税

収入済額は21億7,595万1,000円、歳入総額に占める比率は6.6%で、前年度に比べ4,527万7,000円(2.1%)増加している。

【第11款】 交通安全対策特別交付金

収入済額は1,104万9,000円、歳入総額に占める比率は0.03%で、前年度に比べ62万5,000円(5.4%)減少している。

【第12款】 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金（農林水産業費分担金）	163,755	0	0
負担金	252,680,143	170,200	5,921,657
総務管理費負担金	195,000	0	0
社会福祉費負担金	4,219,083	0	0
児童福祉費負担金	248,266,060	170,200	5,921,657
合 計	252,843,898	170,200	5,921,657

収入済額は2億5,284万3,898円、歳入総額に占める比率は0.8%で、前年度に比べ561万1,685円(2.2%)減少している。

なお、収入未済額は前年度（602万1,427円）に比べ9万9,770円の減少となっている。

【第13款】 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	250,156,070	11,025	6,988,940
内、保育園使用料	79,367,500	11,025	2,626,284
内、し尿処理施設使用料	2,326,519	0	15,506
内、住宅使用料	57,647,800	0	4,307,400
内、幼稚園使用料	7,293,620	0	39,750
手数料	203,665,137	0	0
合 計	453,821,207	11,025	6,988,940

収入済額は4億5,382万1,207円、歳入総額に占める比率は1.4%で、前年度に比べ1,437万425円(3.3%)増加している。

なお、収入未済額は前年度(671万5,792円)に比べ27万3,148円の増加となっている。

【第14款】 国庫支出金

収入済額は36億7,602万3,702円(国庫負担金29億5,232万3,526円、国庫補助金7億422万4,640円、委託金1,947万5,536円)、歳入総額に占める比率は11.1%で、前年度に比べ5億1,259万3,643円(12.2%)減少している。これは、主に臨時福祉給付金給付事業補助金や駅前子育て等空間創出事業交付金、可児駅東土地区画整理関連事業交付金の皆減のほか、可児駅前線街路事業交付金や小学校施設大規模改造事業補助金の減少等によるものである。

【第15款】 県支出金

収入済額は20億2,625万9,519円(県負担金11億9,124万9,631円、県補助金6億7,527万3,872円、委託金1億5,973万6,016円)、歳入総額に占める比率は6.1%で、前年度に比べ7,448万7,623円(3.5%)減少している。これは、主に「可児市子育て健康プラザ マーノ」に係る県産材需要拡大施設等整備事業補助金や児童厚生施設整備費補助金(児童館整備事業)、衆議院議員総選挙委託金の皆減等によるものである。

【第16款】 財産収入

収入済額は1億4,067万3,597円(財産運用収入9,878万4,674円、財産売払収入4,188万8,923円)、歳入総額に占める比率は0.4%で、前年度に比べると2,617万7,310円(22.9%)増加している。これは、利子及び配当金の増加等によるものである。

【第17款】 寄附金

収入済額は4億3,411万9,979円、歳入総額に占める比率は1.3%で、前年度に比べ3億5,185万7,462円(427.7%)増加している。これは、ふるさと応援寄附金等の増加によるものである。

【第18款】 繰入金

収入済額は14億5,402万9,600円、歳入総額に占める比率は4.4%で、前年度に比べると11億2,122万2,438円(336.9%)増加している。これは、財政調整基金繰入金や減債基金繰入金の増加等によるものである。

【第19款】 繰越金

収入済額は11億9,425万3,819円、歳入総額に占める比率は3.6%で、前年度に比べ1億4,515万5,336円(10.8%)減少している。

【第20款】 諸収入

諸収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金及び過料	26,600,743	0	0
市預金利子	123,796	0	0
貸付金元利収入	107,400,000	0	0
受託事業収入	6,100,070	0	0
雑入	991,885,814	1,277,233	32,520,284
内、給食費収入	459,691,654	60,540	10,720,917
内、総務費雑入	229,426,255	0	100,800
内、民生費雑入	194,110,829	1,216,693	21,309,663
内、土木費雑入	27,204,634	0	294,240
内、教育費雑入	18,287,822	0	94,664
合 計	1,132,110,423	1,277,233	32,520,284

収入済額は11億3,211万423円、歳入総額に占める比率は3.4%で、前年度に比べ1億1,971万7,699円(11.8%)増加している。

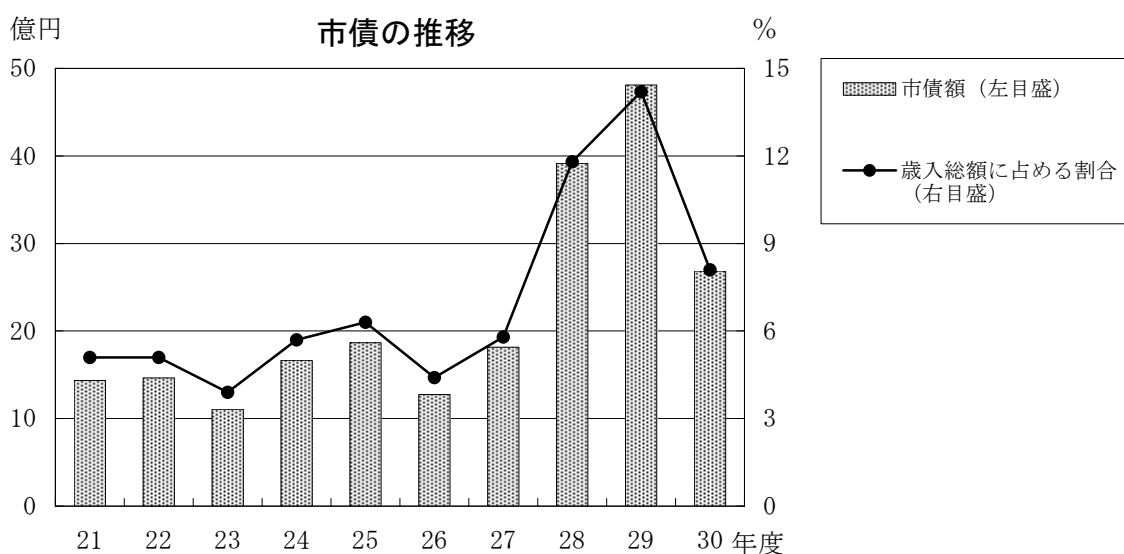
なお、不納欠損額は127万7,233円、収入未済額は3,252万284円である。不納欠損額は前年度(317万755円)に比べ189万3,522円減少している一方、収入未済額は前年度(3,120万8,329円)に比べ131万1,955円増加している。

【第21款】 市 債

市債の内訳と前年度比較及び推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増 減 額	前年度 対比率
総務債	285,000,000	441,100,000	156,100,000	154.8
民生債	0	102,100,000	102,100,000	皆増
商工債	7,900,000	0	△ 7,900,000	皆減
土木債	2,970,800,000	759,400,000	△ 2,211,400,000	25.6
消防債	63,000,000	19,700,000	△ 43,300,000	31.3
教育債	24,600,000	24,400,000	△ 200,000	99.2
臨時財政対策債	1,083,000,000	1,338,600,000	255,600,000	123.6
減収補てん債	377,000,000	0	△ 377,000,000	皆減
合 計	4,811,300,000	2,685,300,000	△ 2,126,000,000	55.8



収入済額は 26 億 8,530 万円、歳入総額に占める比率は 8.1%で、前年度に比べ 21 億 2,600 万円(44.2%)減少している。これは、主に臨時財政対策債は増加しているものの、土木債の駅前子育て等空間創出事業債の皆減、可児駅自由通路整備事業債及び可児駅前線街路事業債の減、減収補てん債の皆減等によるものである。

なお、類似団体の平成 29 年度の地方債の歳入に占める割合は 8.9%であり、30 年度の可児市の比率はそれを下回っている。

(3) 歳出

① 予算現額 337 億 5,201 万 6,000 円に対して、支出済額 298 億 262 万 7,080 円、翌年度繰越額 30 億 7,695 万 9,000 円で、不用額は 8 億 7,242 万 9,920 円となっており、支出済額の予算現額に対する執行率は 88.3%（前年度 94.2%）である。支出済額は前年度に比べ 29 億 7,802 万 4,834 円（9.1%）減少している。

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執 行 率
平成30年度	33,752,016,000	29,802,627,080	3,076,959,000	872,429,920	88.3
平成29年度	34,786,336,000	32,780,651,914	1,002,916,000	1,002,768,086	94.2
比較増減	△ 1,034,320,000	△ 2,978,024,834	2,074,043,000	△ 130,338,166	

② 款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

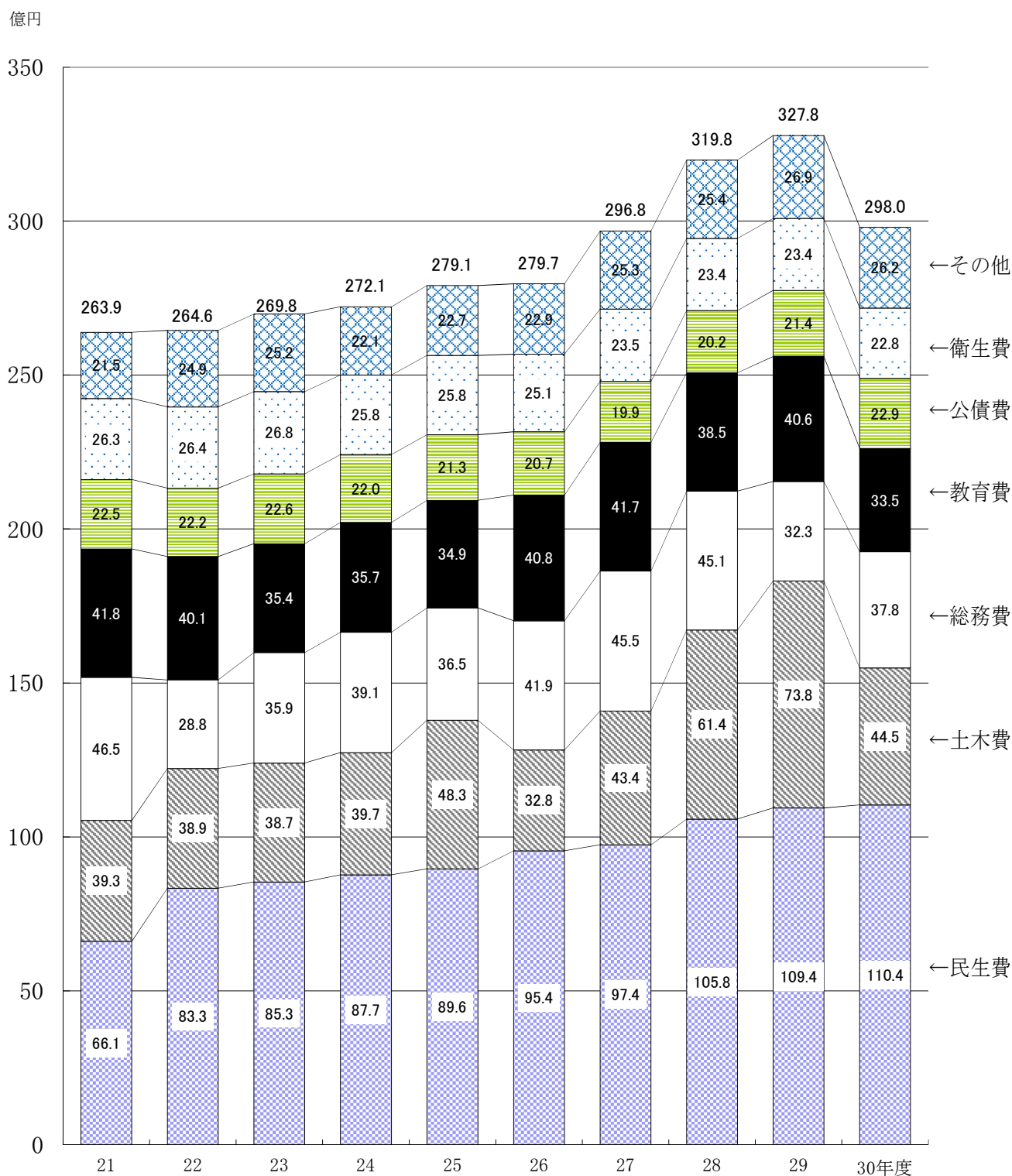
（単位：円、%）

款 別	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
1. 議 会 費	267,203,976	0.8	261,101,281	0.9	△ 6,102,695	97.7
2. 総 務 費	3,225,948,207	9.8	3,776,904,969	12.7	550,956,762	117.1
3. 民 生 費	10,937,882,825	33.4	11,035,852,799	37.0	97,969,974	100.9
4. 衛 生 費	2,340,571,989	7.1	2,280,016,320	7.7	△ 60,555,669	97.4
5. 労 働 費	17,970,262	0.1	17,292,650	0.1	△ 677,612	96.2
6. 農 林 水 産 業 費	551,901,615	1.7	565,219,493	1.9	13,317,878	102.4
7. 商 工 費	669,645,133	2.0	605,390,725	2.0	△ 64,254,408	90.4
8. 土 木 費	7,377,845,116	22.5	4,447,896,472	14.9	△ 2,929,948,644	60.3
9. 消 防 費	1,183,842,304	3.6	1,174,059,870	3.9	△ 9,782,434	99.2
10. 教 育 費	4,063,923,354	12.4	3,348,011,359	11.2	△ 715,911,995	82.4
11. 公 債 費	2,143,917,133	6.5	2,290,881,142	7.7	146,964,009	106.9
12. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
13. 災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
合 計	32,780,651,914	100.0	29,802,627,080	100.0	△ 2,978,024,834	90.9

支出済額の構成比は、民生費が 37.0%で最も多い。次いで土木費が 14.9%、総務費が 12.7%となっており、民生費の比率がかなり大きくなっている。また、前年度と比べた増減比率は、総務費が 17.1%、公債費が 6.9%、農林水産業費が 2.4%増加しているが、土木費が 39.7%、教育費が 17.6%、商工費が 9.6%減少している。

③ 平成 21 年度以降の各款別歳出決算額の推移は、次のとおりである。

各款別歳出決算額の推移



【第1款】 議会費

支出済額は2億6,110万1,281円、歳出総額に占める比率は0.9%で、前年度に比べ610万2,695円(2.3%)の減少である。

【第2款】 総務費

総務費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
総務管理費	2,578,901,527	79.9	3,168,385,440	83.9	589,483,913	122.9
徴 税 費	429,996,119	13.3	384,768,731	10.2	△ 45,227,388	89.5
戸籍住民基本台帳費	152,835,342	4.7	156,819,003	4.2	3,983,661	102.6
選 挙 費	27,001,714	0.8	28,485,755	0.8	1,484,041	105.5
統計調査費	2,500,100	0.1	6,085,791	0.2	3,585,691	243.4
監査委員費	34,713,405	1.1	32,360,249	0.9	△ 2,353,156	93.2
合 計	3,225,948,207	100.0	3,776,904,969	100.0	550,956,762	117.1

支出済額は37億7,690万4,969円、歳出総額に占める比率は12.7%で、前年度に比べ5億5,095万6,762円(17.1%)増加している。これは、主にふるさと応援寄附金経費(返礼品経費)、総合会館管理経費(改修工事費)、市内14公民館の地区センター化に伴う予算科目変更(教育費より移行)等の増加によるものである。

なお、岐阜医療科学大学開設支援事業や支え愛地域づくり事業など、合計18億3,931万9,000円を翌年度へ繰り越している。

【第3款】 民生費

民生費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
社会福祉費	6,043,900,955	55.3	6,004,692,020	54.4	△ 39,208,935	99.4
児童福祉費	4,317,128,244	39.5	4,480,129,482	40.6	163,001,238	103.8
生活保護費	576,603,626	5.3	550,881,297	5.0	△ 25,722,329	95.5
災害救助費	250,000	0.0	150,000	0.0	△ 100,000	60.0
合 計	10,937,882,825	100.0	11,035,852,799	100.0	97,969,974	100.9

支出済額は110億3,585万2,799円、歳出総額に占める比率は37.0%で、前年度に比べ9,796万9,974円(0.9%)増加している。これは、臨時福祉給付金給付事業の皆減の一方で、自立支援等給付事業費や「可児市子育て健康プラザ マーノ」の開所に伴う管理運営経費や子育て支援拠点運営事業費、市立保育園管理運営経費(めぐみ保育園増築・大規模改修工事費)の増加等によるものである。

なお、市立保育園改修事業として5,736万9,000円を翌年度へ繰り越している。

【第4款】 衛生費

衛生費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
保健衛生費	855,907,651	36.6	1,002,097,027	44.0	146,189,376	117.1
清掃費	1,464,808,389	62.6	1,258,704,582	55.2	△ 206,103,807	85.9
上水道費	19,855,949	0.8	19,214,711	0.8	△ 641,238	96.8
合 計	2,340,571,989	100.0	2,280,016,320	100.0	△ 60,555,669	97.4

支出済額は22億8,001万6,320円、歳出総額に占める比率は7.7%で、前年度に比べ6,055万5,669円(2.6%)の減少である。これは、主に可茂衛生施設利用組合負担金の減少等によるものである。

【第5款】 労働費

支出済額は1,729万2,650円、歳出総額に占める比率は0.1%で、前年度に比べ67万7,612円(3.8%)減少している。

【第6款】 農林水産業費

農林水産業費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
農業費	535,487,423	97.0	539,726,394	95.5	4,238,971	100.8
林業費	16,283,192	3.0	25,362,099	4.5	9,078,907	155.8
水産業費	131,000	0.0	131,000	0.0	0	100.0
合 計	551,901,615	100.0	565,219,493	100.0	13,317,878	102.4

支出済額は5億6,521万9,493円、歳出総額に占める比率は1.9%で、前年度に比べ1,331万7,878円(2.4%)増加している。これは、主に林業治山振興事業(林道補修工事費)の増加等によるものである。

【第7款】 商工費

支出済額は6億539万725円、歳出総額に占める比率は2.0%で、前年度に比べ6,425万4,408円(9.6%)減少している。これは、主に企業誘致対策経費(事業所等設置奨励金)の減少等によるものである。

なお、住宅新築リフォーム助成事業として726万9,000円を翌年度へ繰り越している。

【第8款】 土木費

土木費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
土木管理費	210,258,136	2.8	222,386,871	5.0	12,128,735	105.8
道路橋りょう費	1,626,208,494	22.0	1,309,986,861	29.5	△ 316,221,633	80.6
河川費	167,922,027	2.3	183,329,735	4.1	15,407,708	109.2
都市計画費	5,219,348,440	70.7	2,581,336,156	58.0	△ 2,638,012,284	49.5
住宅費	154,108,019	2.1	150,856,849	3.4	△ 3,251,170	97.9
合 計	7,377,845,116	100.0	4,447,896,472	100.0	△ 2,929,948,644	60.3

支出済額は44億4,789万6,472円、歳出総額に占める比率は14.9%で、前年度に比べ29億2,994万8,644円(39.7%)減少している。これは、主に駅前子育て等空間創出事業、可児駅東土地区画整理関連事業、可児駅前線街路事業の減少や、市道43号線改良事業の皆減等によるものである。

なお、市道56号線改良事業5億800万円、土田渡多目的広場整備事業2億440万7,000円、可児駅前線街路事業1億6,199万5,000円など、合計11億6,113万2,000円を翌年度へ繰り越している。

【第9款】 消防費

支出済額は11億7,405万9,870円、歳出総額に占める比率は3.9%で、前年度に比べ978万2,434円(0.8%)減少している。これは、主に消防施設整備事業の減少等によるものである。

【第10款】 教育費

教育費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
教育総務費	448,922,875	11.0	423,092,177	12.6	△ 25,830,698	94.2
小学校費	616,080,765	15.2	361,749,410	10.8	△ 254,331,355	58.7
中学校費	196,303,194	4.8	200,594,584	6.0	4,291,390	102.2
幼稚園費	283,772,520	7.0	312,540,188	9.3	28,767,668	110.1
社会教育費	1,367,357,143	33.6	905,477,448	27.0	△ 461,879,695	66.2
保健体育費	1,151,486,857	28.3	1,144,557,552	34.2	△ 6,929,305	99.4
合 計	4,063,923,354	100.0	3,348,011,359	100.0	△ 715,911,995	82.4

支出済額は 33 億 4,801 万 1,359 円、歳出総額に占める比率は 11.2%であり、前年度に比べ 7 億 1,591 万 1,995 円 (17.6%) 減少している。これは、主に小学校施設大規模改造事業(南帷子・今渡北小学校屋内運動場大規模改造工事費ほか)、戦国山城ミュージアム管理経費(兼山歴史民族資料館改修工事費)の減少等に併せ、市内 14 公民館の地区センター化に伴う予算科目変更(総務費へ移行)による減少である。

なお、市立幼稚園改修事業として 1,187 万円を翌年度へ繰り越している。

【第11款】 公債費

支出済額は 22 億 9,088 万 1,142 円、歳出総額に占める比率は 7.7%で、前年度に比べ 1 億 4,696 万 4,009 円 (6.9%) 増加している。

【第12款】 予備費

予備費は、総務費等へ 936 万 3,000 円充用された。

3. 特別会計

特別会計の決算は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業 (事業勘定)	10,788,744,923	10,413,933,131	374,811,792	48,957,842	558,958,477
国民健康保険事業 (直診勘定)	19,784,799	15,413,200	4,371,599	0	0
後期高齢者医療	1,170,300,490	1,140,481,327	29,819,163	359,100	5,367,100
介護保険 (保険事業勘定)	6,991,463,118	6,859,219,399	132,243,719	7,884,254	22,233,070
介護保険 (介護サービス事業勘定)	14,568,397	12,719,131	1,849,266	0	0
自家用工業用水道 事業	199,853,057	156,464,570	43,388,487	0	0
農業集落排水事業	196,859,500	169,651,425	27,208,075	0	76,170
可児駅東土地地区画 整理事業	121,298,438	118,466,556	2,831,882	0	0
財産区	29,438,567	14,373,617	15,064,950	0	0
平成30年度合計	19,532,311,289	18,900,722,356	631,588,933	57,201,196	586,634,817
平成29年度合計	21,252,064,126	20,040,020,127	1,212,043,999	50,449,454	625,731,536
増減額	△ 1,719,752,837	△ 1,139,297,771	△ 580,455,066	6,751,742	△ 39,096,719
前年度対比率	91.9%	94.3%	52.1%	113.4%	93.8%

収入済額は195億3,231万1,289円で、前年度に比べ17億1,975万2,837円(8.1%)減少している。また、支出済額は189億72万2,356円で、前年度に比べ11億3,929万7,771円(5.7%)減少している。

不納欠損額は5,720万1,196円で、前年度に比べ675万1,742円(13.4%)増加している。なお、収入未済額は5億8,663万4,817円で、前年度に比べ3,909万6,719円(6.2%)減少している。

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 事業勘定

国民健康保険制度については、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など、運営の中心的な役割を担うこととなった。

これにより、岐阜県が市町村毎の事業費納付金額の決定(各市町村は県に対して事業費納付金を支出)や、保険給付に必要な費用を全額、市町村に対して支払う(県が各市町村に対して保険給付費等交付金を交付)といった財政の管理に切り替わったことから、平成29年度の歳入・歳出の科目構成や決算額と大きく変わっている。

なお、収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
国民健康保険税	2,367,342,955	18.4	2,223,232,823	20.6	△ 144,110,132	93.9
国庫支出金・県支出金	2,711,353,369	21.0	7,133,428,000	66.1	4,422,074,631	263.1
療養給付費交付金	195,529,098	1.5	-	-	△ 195,529,098	皆減
前期高齢者交付金	3,684,618,358	28.6	-	-	△ 3,684,618,358	皆減
共同事業交付金	2,384,358,655	18.5	-	-	△ 2,384,358,655	皆減
繰入金	618,406,089	4.8	592,164,975	5.5	△ 26,241,114	95.8
繰越金	905,607,422	7.0	785,635,677	7.3	△ 119,971,745	86.8
その他	24,097,360	0.2	54,283,448	0.5	30,186,088	225.3
合 計	12,891,313,306	100.0	10,788,744,923	100.0	△ 2,102,568,383	83.7

収入済額は107億8,874万4,923円で、前年度に比べ21億256万8,383円(16.3%)減少している。これは、前述の国民健康保険制度改革に伴い、保険財政共同安定化事業(共同事業交付金)が廃止になったことが大きく影響している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
総務費	63,325,744	0.5	58,397,491	0.6	△ 4,928,253	92.2
保険給付費	7,299,384,649	60.3	6,926,747,118	66.5	△ 372,637,531	94.9
国民健康保険事業費納付金	-	-	2,857,114,518	27.4	2,857,114,518	皆増
後期高齢者支援金等	1,350,415,480	11.2	-	-	△ 1,350,415,480	皆減
前期高齢者納付金等	4,887,430	0.0	-	-	△ 4,887,430	皆減
老人保健拠出金	23,280	0.0	-	-	△ 23,280	皆減
介護納付金	435,017,365	3.6	-	-	△ 435,017,365	皆減
共同事業拠出金	2,400,523,816	19.8	-	-	△ 2,400,523,816	皆減
保健事業費	71,345,712	0.6	71,745,683	0.7	399,971	100.6
基金積立金	452,275,189	3.7	355,386,466	3.4	△ 96,888,723	78.6
諸支出金	28,478,964	0.2	144,541,855	1.4	116,062,891	507.5
合 計	12,105,677,629	100.0	10,413,933,131	100.0	△ 1,691,744,498	86.0

支出済額は104億1,393万3,131円で、前年度に比べ16億9,174万4,498円(14.0%)減少している。支出も収入同様、保険財政共同安定化事業(共同事業拠出金)が廃止になったことが大きく影響している。

② 直診勘定

収入済額は1,978万4,799円で、前年度(1,938万9,338円)に比べ39万5,461円(2.0%)増加している。

支出済額は1,541万3,200円で、前年度(1,469万2,504円)に比べ72万696円(4.9%)増加している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
後期高齢者医療保険料	893,351,400	77.9	897,116,900	76.7	3,765,500	100.4
繰入金	204,501,987	17.8	216,426,525	18.5	11,924,538	105.8
その他	48,935,118	4.3	56,757,065	4.8	7,821,947	116.0
合 計	1,146,788,505	100.0	1,170,300,490	100.0	23,511,985	102.1

収入済額は11億7,030万490円で、前年度に比べ2,351万1,985円(2.1%)増加している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
後期高齢者医療広域連合 納付金	1,079,273,387	96.9	1,101,025,214	96.5	21,751,827	102.0
そ の 他	35,000,309	3.1	39,456,113	3.5	4,455,804	112.7
合 計	1,114,273,696	100.0	1,140,481,327	100.0	26,207,631	102.4

支出済額は11億4,048万1,327円で、前年度に比べ2,620万7,631円(2.4%)増加している。

(3) 介護保険特別会計

① 保険事業勘定

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	構 成 比	収 入 済 額 (B)	構 成 比		
介護保険料	1,693,446,584	25.4	1,835,849,382	26.3	142,402,798	108.4
国庫支出金・県支出金	2,231,615,604	33.5	2,232,718,912	31.9	1,103,308	100.0
支払基金交付金	1,677,565,000	25.2	1,712,467,361	24.5	34,902,361	102.1
繰入金	854,833,293	12.8	910,041,601	13.0	55,208,308	106.5
その他	199,412,947	3.0	300,385,862	4.3	100,972,915	150.6
合 計	6,656,873,428	100.0	6,991,463,118	100.0	334,589,690	105.0

収入済額は69億9,146万3,118円で、前年度に比べ3億3,458万9,690円(5.0%)増加している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
保険給付費	5,804,333,091	91.1	6,110,522,185	89.1	306,189,094	105.3
その他	565,392,555	8.9	748,697,214	10.9	183,304,659	132.4
合 計	6,369,725,646	100.0	6,859,219,399	100.0	489,493,753	107.7

支出済額は68億5,921万9,399円で、前年度に比べ4億8,949万3,753円(7.7%)増加している。

② 介護サービス事業勘定

収入済額は1,456万8,397円で、前年度(2,573万2,714円)に比べ1,116万4,317円(43.4%)減少している。

支出済額は1,271万9,131円で、前年度(1,744万2,100円)に比べ472万2,969円(27.1%)減少している。

(4) 自家用工業用水道事業特別会計

収入済額は1億9,985万3,057円で、前年度(1億9,907万7,351円)に比べ77万5,706円(0.4%)増加している。

支出済額は1億5,646万4,570円で、前年度(1億5,553万8,519円)に比べ92万6,051円(0.6%)増加している。

(5) 農業集落排水事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
分担金及び負担金	1,800,000	0.9	1,400,000	0.7	△ 400,000	77.8
使用料及び手数料	37,161,325	19.3	37,178,424	18.9	17,099	100.0
繰入金	137,270,000	71.5	134,850,000	68.5	△ 2,420,000	98.2
繰越金	15,844,516	8.2	23,431,076	11.9	7,586,560	147.9
合 計	192,075,841	100.0	196,859,500	100.0	4,783,659	102.5

収入済額は1億9,685万9,500円で、前年度に比べ478万3,659円(2.5%)増加している。

支出済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
管理費	76,521,493	45.4	80,108,427	47.2	3,586,934	104.7
施設費	2,745,104	1.6	1,683,720	1.0	△ 1,061,384	61.3
公債費	89,378,168	53.0	87,859,278	51.8	△ 1,518,890	98.3
合 計	168,644,765	100.0	169,651,425	100.0	1,006,660	100.6

支出済額は1億6,965万1,425円で、前年度に比べ100万6,660円(0.6%)増加している。

(6) 可児駅東土地区画整理事業特別会計

収入済額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
一般会計繰入金	10,000,000	37.4	108,500,000	89.4	98,500,000	1,085.0
繰越金	16,773,185	62.6	12,798,438	10.6	△ 3,974,747	76.3
合 計	26,773,185	100.0	121,298,438	100.0	94,525,253	453.1

収入済額は1億2,129万8,438円で、前年度に比べ9,452万5,253円(353.1%)増加している。

支出済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	構 成 比	支 出 済 額 (B)	構 成 比		
区画整理費	13,974,747	100.0	118,466,556	100.0	104,491,809	847.7

支出済額は1億1,846万6,556円で、前年度に比べ1億449万1,809円(747.7%)増加している。

(7) 財産区特別会計

各財産区の収入済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

財 産 区 名	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	収 入 済 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 (A)		
土 田 財 産 区	4,444,824	4,785,284	4,785,284	4,444,824	340,460	107.7
北 姫 財 産 区	12,855,714	13,407,575	13,407,575	12,855,714	551,861	104.3
平 牧 財 産 区	4,498,919	4,064,422	4,064,422	4,498,919	△ 434,497	90.3
二 野 財 産 区	1,572,611	1,505,748	1,505,748	1,572,611	△ 66,863	95.7
大 森 財 産 区	70,668,390	5,675,538	5,675,538	70,668,390	△ 64,992,852	8.0
合 計	94,040,458	29,438,567	29,438,567	94,040,458	△ 64,601,891	31.3

各財産区の支出済額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

財 産 区 名	平成29年度		平成30年度		増 減 額 (B) - (A)	前年度 対比率
	支 出 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	支 出 済 額 (B)	支 出 済 額 (A)		
土 田 財 産 区	259,577	231,593	231,593	259,577	△ 27,984	89.2
北 姫 財 産 区	11,343,971	11,478,113	11,478,113	11,343,971	134,142	101.2
平 牧 財 産 区	1,449,335	1,690,610	1,690,610	1,449,335	241,275	116.6
二 野 財 産 区	69,694	65,387	65,387	69,694	△ 4,307	93.8
大 森 財 産 区	66,927,944	907,914	907,914	66,927,944	△ 66,020,030	1.4
合 計	80,050,521	14,373,617	14,373,617	80,050,521	△ 65,676,904	18.0

4. 実質収支に関する調書

平成28年度から平成30年度までの実質収支額の推移は、次のとおりである。

なお、平成29年度より公共下水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行した。

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一 般 会 計	1,072,612,155	943,051,819	1,198,801,565
特 別 会 計	1,390,179,457	1,212,043,999	631,588,933
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	905,607,422	785,635,677	374,811,792
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	4,297,641	4,696,834	4,371,599
後期高齢者医療特別会計	28,480,544	32,514,809	29,819,163
介護保険特別会計（保険事業勘定）	191,237,375	287,147,782	132,243,719
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	8,290,614	8,290,614	1,849,266
自家用工業用水道事業特別会計	41,018,619	43,538,832	43,388,487
公共下水道事業特別会計	83,146,024	-	-
特定環境保全公共下水道事業特別会計	78,286,760	-	-
農業集落排水事業特別会計	15,844,516	23,431,076	27,208,075
可児駅東土地区画整理事業特別会計	16,773,185	12,798,438	2,831,882
土田財産区特別会計	3,827,465	4,185,247	4,553,691
北姫財産区特別会計	1,628,708	1,511,743	1,929,462
平牧財産区特別会計	1,465,884	3,049,584	2,373,812
二野財産区特別会計	668,713	1,502,917	1,440,361
大森財産区特別会計	9,605,987	3,740,446	4,767,624
合 計	2,462,791,612	2,155,095,818	1,830,390,498

5. 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金に関する平成30年度中における増減高及び平成30年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 一般会計及び特別会計（財産区を除く。）

区 分		単位	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
公 有 財 産	土地	m ²	4,498,964	△ 1,016	4,497,948
	建物	m ²	253,650	8,613	262,263
	有価証券	円	77,173,900	0	77,173,900
	出資による権利	円	247,322,800	0	247,322,800
物品(公用車)		台	150	1	151
基 金	財政調整基金	円	6,801,759,737	△ 137,442,682	6,664,317,055
	減債基金	円	613,671,178	△ 397,772,349	215,898,829
	久々利地内ため池管理基金	円	14,355,733	72,965	14,428,698
	地域福祉基金	円	9,812,479	49,894	9,862,373
	国民健康保険基金	円	905,871,919	355,386,466	1,261,258,385
	介護給付費準備基金	円	482,480,704	113,916,566	596,397,270
	公共施設整備基金	円	5,609,788,527	30,295,283	5,640,083,810
	まちづくり振興基金	円	602,615,798	305,783,486	908,399,284
	基金合計	円	15,040,356,075	270,289,629	15,310,645,704

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含んでいない。

(2) 財産区特別会計

区 分		単位	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
公 有 財 産	土地	m ²	2,816,157	0	2,816,157
	建物	m ²	0	0	0
基 金	北姫財産区基金	円	156,744,153	△ 8,534,327	148,209,826
	平牧財産区基金	円	101,967,659	△ 989,982	100,977,677
	二野財産区基金	円	28,993,054	2,818	28,995,872
	大森財産区基金	円	75,124,284	6,744	75,131,028
	基金合計	円	362,829,150	△ 9,514,747	353,314,403

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含んでいない。

6. 土地開発基金の運用状況

土地開発基金に関する平成30年度中における増減高及び平成30年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
現 金	764,200,305	△ 16,961,996	747,238,309
土 地	117,997,623	17,213,030	135,210,653
(面 積)	(3,004㎡)	(420㎡)	(3,424㎡)
合 計	882,197,928	251,034	882,448,962

※出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含んでいない。

7. 審査意見

以上が平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査の概要である。

地方公共団体の財政状況の把握、分析、比較などに用いられる財政統計上の会計である普通会計からみると、『財政力指数は0.873で、前年度より良好(前年度は0.868)』『公債費負担比率は9.5%で、前年度と変わらず』『経常収支比率は93.6%で、前年度より回復(前年度94.3%)』となっており、この点を見れば当市の財政状況は若干の好転に向かっていると思われる。

次に類似団体との比較では、経常収支比率のみ当市は若干上回っている(良くない)状況となっている。「経常収支比率が高い」ということは、新たな行政サービスや臨時的な行政サービスを実施しようとする際に、充てることができる経常一般財源収入額(経常的に収入される一般財源)の余裕枠も少ないことを意味している。この点から言えば、自由裁量が抑制されつつある状況であり、今後もいかに経常一般財源収入額を確保していくかが求められる。

さて、平成30年度の決算額について前年度と比較すると、「一般会計」「特別会計総額」共に歳入・歳出ともに減少となった。歳入・歳出それぞれについて考察する。

【歳入】

歳入の減少は、「子育て健康プラザ マーノ」の建設費等に係る充当財源(国庫支出金や県支出金、市債など)が減少したことが主な要因である。

景気動向が上向きな状況により、法人市民税や地方消費税交付金など増収となっている科目も存するが、景気動向が今後も維持されていくかは不透明である。よって、本市が進める「若者の定住・移住(生産年齢人口の増加)」や「未利用地の利用推進」を加速化し、安定的な自主財源確保(個人市民税や固定資産税の増収)に努められたい。なお、市税に係る不能欠損額及び収入未済額の減少、「ふるさと応援寄附金」の増収を見るに、自主財源確保の努力・成果は評価できる。

なお、平成29年度と比べて財政調整基金繰入額(取崩し)が増加している。財政調整基金は、災害の発生による多額な経費が必要となるなど不測の事態に備える「大切な蓄え」であることから、基金の取崩しは慎重に行われたい。また、引き続き、国・県支出金や地方交付税などの財政諸制度を研究され、有利な条件で財源確保できるものがあれば活用を図られたい。

【歳出】

ここでは、普通会計ベースの歳出について、意見を述べる。

歳出の減少は、歳入同様、マーノの建設費等が減少したことが主な要因である。

経費削減が難しい「義務的経費」については、社会保障費である扶助費は減少したものの、人件費・公債費は増加している。なお、扶助費の減少は、臨時福祉給付金給付事業の皆減によるもので、この事業分を除けば、扶助費も増加している状況にある。

また、法定ルール分として市町村が財源負担すべき相当分(率)が決められている経費(国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業会計などへの繰入金・出資金)など、削減が難しい経費も増加しており、一層、本市財源活用の自由裁量度が抑制される状況にある。

歳入側の財源確保策の促進と並行して、歳出側では事業の優先度や必要性を適切に判断し、より一層、効率的な行財政運営を推進されたい。

以上のとおり、財政力指数等の指標においては、類似団体と比較するとまだ良好と言える状態にはあるが、限られた財源を効率的に活用するよう、事業効果の検証は勿論のこと、予算積算段階での適正配分精査に一層努められたい。

また、厳しい財政状況であることを全庁的に徹底し、既存事業の見直しや新たな制度設計への切り替えを推し進め、持続可能で安定的な行財政運営を望むものである。